

団体・組織の概要

※太枠内、必須事項。その他は、該当する項目を記載してください。

団体/会社名	NPO 法人 R 水素ネットワーク		
代表者	江原春義	担当者	浅倉彩
所在地	〒113-0001 東京都文京区白山 1-5-4 HAKUTSUBO 202 号室 TEL:03-6801-5586 FAX:03-6368-6092 E-mail:ayasa.mac.com@gmail.com		
設立の経緯 ／沿革	平成 20 年 8 月からクリーン水素ネットワークとして活動を開始。 平成 21 年 6 月に NPO 法人格を取得。 平成 21 年 12 月 R 水素ネットワークに名称を変更。 以後、R 水素ネットワークとして活動中。		
団体の目的 ／事業概要	【目的】地域の風土に合った再生可能エネルギーによって生み出される水素（R 水素）を動力源・蓄電・発電に利用する分散型エネルギー社会の構築により、化石燃料を中心とした中央集権的な社会で起きている環境・紛争・貧困・人権などの諸問題の根源的解決を図ることを目的とする。 【事業概要】 - Web サイトやトークイベントによる情報発信 - 一般およびメディア関係者や環境活動団体向けの啓蒙を目的とした映像制作 - R 水素を利用したエネルギー供給構造の先進地区である、各国の研究機関・企業・環境ジャーナリストとの情報交換 - 関連会社 H2technologies が水電解による水素生成技術を研究・開発 - 東京都市大学の技術サポート、共同開発による水素改造車の製作、実証試験		
活動・事業実績 (企業の場合は 環境に関する 実績を記入)	- GEIN（地球環境イニシアチブ）主催の「みんなでつくろう 2050 勉強会 vol.5」にて、理事である兼松佳宏が Honda 環境安全企画室長篠原道雄氏とともに講演 - 水素生成技術（主にリアクター）と中古車の水素エンジン改造の R&D を行う兄弟会社 H2technologies（米ハワイ州）が 5000 万ドルの免税特別目的財源債発行の許認可をハワイ州政府より取得（ハワイ州 2008 年第 24 回議会下院 H.B.No.2168） - デンマークロラン島在住ジャーナリスト ニールセン北川朋子氏と連携 - アイスランドの作家・環境活動家 アンドリ・マグナソン氏と連携 - カナダの環境活動家 メラニー・マレン氏と連携 - NPO ガイア・イニシアティブ代表理事・元三洋電機会長 野中ともよ氏と連携		
ホームページ	http://rh2.org/		
設立年月	20 年 8 月 *認証年月日（法人団体のみ） 21 年 6 月 23 日		
資本金/基本財産 (企業・財団)	一千万 円	活動事業費/ 売上高 (H20)	0 円
組 織	スタッフ／職員数 20 名 (内 専従 1 名) 個人会員 77 名 法人会員 0 名 その他会員（賛助会員等） 0 名		

政策のテーマ 水素を利用し、再生可能エネルギーでエネルギー需要をまかなうための コミュニティ・モデルの確立および消費者市民のインセンティブ喚起

■政策の分野

- ・地球温暖化防止・再生可能エネルギー
- ・資源枯渇対策・省エネ・地域活性・
- ・エネルギー自給率の向上・グリーン産業の育成

■政策の手段

- ・特区の設置・規制緩和・投資促進
- ・助成金交付・普及啓発

団体名：NPO 法人 R 水素ネットワーク

担当者名：浅倉彩

■キーワード	地域経済の活性化	エネルギー供給構造の民主化	グリーン産業の育成	温室効果ガス排出削減	地球市民意識
--------	----------	---------------	-----------	------------	--------

① 政策の目的

■ 地域経済の活性化

巨大施設である大規模火力・原子力発電から、より多くの地域住民の”雇用”を必要とする中小規模分散型の再生可能エネルギー発電へ、発電事業の事業形態をローカライズさせることで、地元企業を活性化し地域雇用を創出すること。また特定地域を「再生可能エネルギー特区」としてPRすることで、エリアのブランド力を向上させ、当該地域の経済を活性化させることを目的とする。

■ グリーン産業の育成

水素製造装置・水素燃料自動車・水素タンク・燃料電池・太陽光発電といったR水素関連機器の新市場を形成することで、グリーン産業を育成。日本経済全体の底上げを図る。

■ 地球市民意識の形成

既に定着している「太陽光発電はエコである」という概念の先にある、地球全体の健全な生態系の維持に適合した人間社会を創造しようとする「地球市民意識」を一般消費者市民の間に形成し、持続可能な消費・経済行動へのシフトを促すこと。

■ 温室効果ガスの排出削減を進めること

総排出量の84%（京都議定書基準年データ 出典：経済産業省資源エネルギー庁燃料電池推進室）を占めるエネルギー起源の温室効果ガスを、最終的にゼロにする

② 背景および現状の問題点

① 地球温暖化問題対策に関する情報の過密状態

「エコバッグ」「電気自動車」「リチウムイオン電池」「原子力発電」「自転車通勤」「植林」など、さまざまな企業や団体がさまざまな商品やサービスに”エコ”なイメージを植え付ける宣伝活動を行ったことで、地球温暖化問題の本質が覆い隠されている。

② 「エネルギーは国家や巨大企業が供給するもの」という潜在的な既成概念と、既成概念に起因するエネルギー源に対する無関心がある。

③ ①②という背景に起因する「水素は爆発するのでガソリンや天然ガスと比較して危険である」「電気自動車はエコである」「再生可能エネルギーが普及すると電気代が上がる」「原子力発電はCO2を出さないからエコである」「次世代の電池はリチウムイオン電池のみである」といった、事実の一部しか見ていない画一的なイメージが、温室効果ガス排出抑制のシンプルな解決策である「再生可能エネルギー利用の促進」と「水素燃料自動車の普及」を阻んでいる。

④ ①②に起因して、自動車やホームエネルギーの環境負荷をWell to Wheel（井戸元から車輪まで）で捉える視点が一般に欠如している。

⑤水素は、利用方法の多面性ゆえに、「なぜ水素なのか」の説明が複合的にならざるを得ず、一般的な知識として浸透しにくい。

③政策の概要

「R水素コミュニティ」を現実化するためのR水素特区を設置する。

- ①一次エネルギーを取得し電力・熱・動力として利用するまでの過程をワンストップで見渡せる、R水素コミュニティを、「産」「官」「学」「民」協働のもと構築。具体的には、地域の気候風土に合致した再生可能エネルギーで発電→電力として使用し余剰分で水素を製造・貯蔵→燃焼させても水しか出ない水素を自動車燃料や燃料電池の発電材料として利用というサイクルを、生活を営む一般家庭のコミュニティに構築する。その上で、発電量・水素供給量・電力使用量・自動車の水素使用量・熱使用量をモニタリングし、大規模普及に向けたモデライズのための実証データを蓄積する。また、「技術はすでにある」という認識を広く一般に普及させるため、一般家庭をモデルとした体験施設を設け、持続可能な住まいやコミュニティの創造を目指す各国の研究機関や政府・自治体、一般向けに開放。目指すべき姿を提示する。
- ②①の「R水素コミュニティ」の構成要素となる、住宅・太陽光発電システム・市民風車・水素発生装置・水素パイプライン・水素燃料自動車・燃料電池コージェネレーションシステムといった、技術的に実用段階にあり、コストが普及を妨げているR水素技術を民間企業や大学等の研究機関より集積するため、規制緩和・投資促進税制・助成金制度を備えたR水素特区を設置する。
- ③ 世帯ごとの発電・水素製造とエリアごとの発電・水素製造を組み合わせたエネルギー供給体制を確立するため、特区の対象エリアは、すでに理論値で再生可能エネルギー自給率100%以上を達成している「エネルギー永続地帯」 (<http://sustainable-zone.org/>) に属する自治体とする。

④ 政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

エネルギー永続地帯の中から第一号モデルとなるコミュニティを公募

↓

再生可能エネルギー発電施設と電力網を管理する事業者と同プロジェクトへの協力を義務付ける特区法を制定

↓

電力と熱および自動車用R水素の料金体系を決定

↓

事業者に対する助成金の交付および地元金融機関に対する投資促進税制の設定

↓

地元住民への説明および協力要請

↓

発電事業者・機器設置工事事業者・水素燃料自動車提供事業者・水素関連機器提供事業者を地域から公募

↓

コミュニティ内の一般家庭に機器を設置・試験運用開始

↓

発電量・電力使用量・自動車の水素使用量・熱使用量のモニタリング

↓

自宅にR水素システムを導入した市民の声やモニタリングの結果をグローバル・ネットワークを通じて発信

↓

一般家庭をモデルとした体験施設を建設し視察者に開放

↓

ノウハウを体系化し、別のコミュニティに展開

⑤ 政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

実施主体 R水素ネットワーク

提携・協力主体

エネルギー永続地帯に挙げられた地方自治体

電力会社

関連機器メーカー

地元の金融機関

地元の建設会社・設備機器設置会社

ジャーナリスト

⑥ 政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

■ 再生可能エネルギーとしてのR水素利用に対する市民のインセンティブ喚起

R 水素は「燃やすと水になる」「地球上のあらゆる場所に存在する」「ガソリンと電池に代替が可能」という優れた性質を持っている。このため、R 水素をベースとするエネルギー供給構造は、環境負荷が低く、限られた資源の奪い合いや権力の一極集中の原因にならない。あまり知られていないこの事実を、誰もが身近なものとして認識できるかたちにすることで、市民の目を現在の石油社会がエネルギー源の確保にどれほどの金銭・社会・環境負荷コストを必要としているかに向けさせる。同時に、R 水素社会を「未来の夢」ではなく「現在の現実」として捉え、消費者市民の再生可能エネルギー利用のインセンティブを促す。

■ 再生可能エネルギーに関する「グッド・プラクティス」（先進事例）の確立

既存の技術を統合した、水素を使った地域密着型の再生可能エネルギー供給システムを試験的に構築し、生活モニタリングと改善を行うことで、他地域にも応用可能なグッド・プラクティス（先進事例）を獲得する。

⑦ その他・特記事項

特になし